

記入例1

技術者等経歴書(下水道法施行令第15条該当者用)

当該技術者が、以下の経歴等により、下水道法施行令第15条第2号に掲げる資格要件を満たすことを証明します。

令和00年00月00日

所在地 堺市堺区00町1丁1番1号

商号又は
名称 株式会社△△設計

代表者名
職氏名 代表取締役 大阪 太郎

押印不要

技術者氏名	堺 花子		生年月日	昭和50年10月4日	
学校名(学部、学科等も記載すること。)		下水道工学履修の有無	入学、卒業(修了)年月		
00府立00工業高校 土木科		有 ・ 無	平成 3 年 4 月入学 平成 6 年 3 月卒業		
00工業大学 工学部 都市工学科		有 ・ 無	平成 6 年 4 月入学 平成 10 年 3 月卒業		
		無	年 月入学 月卒業		
取得資格・免許、技能講習		左欄の学歴における下水道工学履修の有無を記入してください。			修了年月日
					月 日
		公告等を確認し、技術者として配置する上で必要となる年数を記入してください。			年 月 日
					年 月 日
職歴(技術者として配置する上で必要となる実務経験年数を記載)			3 年以上		
所属事業所	業務内容(名称等)		従事期間		
00設計株式会社	●●下水処理場耐震工事实施設計業務		月数の計算	平成 19 年 10 月から 平成 20 年 12 月まで	
00設計	業務		15月 ←	平成 21 年 4 月から 平成 21 年 10 月まで	
00設計	業務		7月 ←	平成 22 年 12 月から 平成 23 年 3 月まで	
株式会社△△コンサル タ ンツ	◇◇下水処理場電気設備実施設計業務		4月 ←	平成 24 年 4 月から 平成 24 年 6 月まで	
株式会社△△コンサル タ ンツ	◎◎地区管渠実施測量設計業務		3月 ←	平成 24 年 6 月から 平成 25 年 5 月まで	
			11月-1月 ←	年 月から 月まで	
			計40月 (3年4月)	年 月から 月まで	
1枚で実務経験を記入しきれない場合は、2枚目以降を同様に作成してください。なお、その場合でも各記入欄は省略せず必ず記入してください。			実際に業務に従事した期間を月単位で記入してください。なお、従事期間は重複して記入できません。		
			年 月から 年 月まで		

・本様式は、下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第15条第1号から第7号まで、第9号又は第10号のいずれかに該当する者を対象とする。

・実務経験とは、技術上の経験をいい、事業所での雇用期間や当該業務の履行期間を指すものではないので注意すること。

・従事期間欄は、実務経験年数を満たすことが確認できる直近の経歴を記入すること。

・記載した業務内容等については、必要に応じて別途確認書類を求めるものとする。

記入例2

技術者等経歴書(下水道法施行令第15条該当者用)

当該技術者が、以下の経歴等により、下水道法施行令第15条第6号に掲げる資格要件を満たすことを証明します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

所在地 堺市堺区〇〇町1丁1番1号

商号又は名称 株式会社△△設計

代表者名 代表取締役 大阪 太郎

押印不要

技術者氏名	堺 花子	生年月日	昭和50年10月4日
学校名(学部、学科等も記載すること。)	下水道工学履修の有無	入学、卒業(修了)年月	
〇〇府立〇〇工業高校 土木科	有・無	平成 3 年 4 月入学 平成 6 年 3 月卒業	
左欄の学歴における下水道工学履修の有無を記入してください。		月入学 月卒業	
取得資格・免許、技能講習等の名称		合格・取得・登録・修了年月日	
下水道技術検定第2種		平成 16 年 3 月 1 日	
公告等を確認し、技術者として配置する上で必要となる年数を記入してください。		年 月 日	
職歴(技術者として配置する上で必要となる実務経験年数を記載)		2 年以上	
所属事業所	業務内容(名称等)	従事期間	
××技術設	本設計	月数の計算 平成 23 年 4 月から 9月 ← 平成 23 年 12 月まで	
××技術設	業務	+ 平成 23 年 12 月から 4月-1月 ← 平成 24 年 3 月まで	
株式会社△△コンサルタ	××下水ポンプ場改築工事監理業務	+ 平成 24 年 4 月から 10月 ← 平成 25 年 1 月まで	
株式会社△△コンサルタ	◇◇地区下水道マンホールポンプ更新設計業務	+ 平成 25 年 4 月から 4月 ← 平成 25 年 7 月まで	
計26月 (2年2月)		年 月から 月 月まで	
1枚で実務経験を記入しきれない場合は、2枚目以降を同様に作成してください。なお、その場合でも各記入欄は省略せず必ず記入してください。		年 月から 年 月まで	
実際に業務に従事した期間を月単位で記入してください。なお、従事期間は重複して記入できません。		年 月から 年 月まで	

・本様式は、下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第15条第1号から第7号まで、第9号又は第10号のいずれかに該当する者を対象とする。

・実務経験とは、技術上の経験をいい、事業所での雇用期間や当該業務の履行期間を指すものではないので注意すること。

・従事期間欄は、実務経験年数を満たすことが確認できる直近の経歴を記入すること。

・記載した業務内容等については、必要に応じて別途確認書類を求めるものとする。